

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成26年2月1日

至 平成26年4月30日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 筒井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 小田 恭裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 本社事務所 （東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	10,658,200	10,469,249	40,923,351
経常利益 (千円)	573,600	767,824	1,930,441
四半期(当期)純利益 (千円)	226,796	354,542	1,120,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,155	391,935	1,409,713
純資産額 (千円)	20,015,269	21,177,811	20,955,632
総資産額 (千円)	34,826,383	33,522,372	32,967,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.01	20.34	64.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	20.28	64.12
自己資本比率 (%)	56.2	61.6	62.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日～平成26年4月30日)におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要とその反動懸念がありました。政府の積極的な経済政策・金融緩和の継続により企業収益・雇用情勢に改善がみられ、総じて回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、景気回復を背景に企業のIT投資マインドが改善に向かっております。とりわけ、市場の関心は、ビッグデータ活用やモバイル端末の業務活用など、売上拡大や競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題に対して高まっております。

当社グループにおきましては、こうした市場ニーズに応えるべく、自社独自の製品・サービス創出による事業領域の拡大、アライアンス推進による営業力・市場競争力の強化、各事業セグメント間の連携強化によるシナジー効果の最大化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前期のハードウェア切替需要に伴う大口仕入販売の反動減等により、売上高は104億6千9百万円、前年同期比1億8千8百万円(1.8%)の減となったものの、付加価値の高い自社開発製品の販売ならびに生産性向上等の収益改善活動を推し進めたことで粗利率が改善し、営業利益は7億6千5百万円、前年同期比2億8百万円(37.5%)の増、経常利益は7億6千7百万円、前年同期比1億9千4百万円(33.9%)の増、四半期純利益は3億5千4百万円、前年同期比1億2千7百万円(56.3%)の増となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(品質検証サービス)

品質検証サービス分野におきましては、前期に引き続き、国内スマートフォンメーカーの事業縮小による携帯デバイス検証分野の商談減少で、売上高は8億3千7百万円、前年同期比1億5千9百万円(16.0%)の減となりましたが、新規検証サービスとして注力している情報システム・医療機器・スマートグリッドの分野において着実に商談が増加し、売上減少幅の縮小に寄与しました。利益面につきましては、テスト自動化による生産効率の向上に努めたことなどで、営業利益は1億2千4百万円、前年同期比2千8百万円の増となりました。

(IT基盤サービス)

IT基盤サービス分野におきましては、インフラ構築サービスが堅調に推移したものの、データセンターサービスにおけるアウトソーシング契約満了および前期のスポット受注案件の反動減等により、売上高は26億7千万円、前年同期比1億1千万円(4.0%)の減となりました。利益面につきましては、運用ガイドライン導入による作業標準化および経費削減に努めたことで、営業利益は3億8千5百万円、前年同期比1百万円の減と、影響を最小限に抑えることができました。

(ビジネス支援サービス)

ビジネス支援サービス分野におきましては、ドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズなど、自社開発製品の販促活動に注力いたしました。業績面につきましては、前期のハードウェアの切替需要に伴う大口仕入販売の反動減により、売上高は14億4千6百万円、前年同期比1千7百万円(1.2%)の減となったものの、上記自社開発製品の販売が好調に推移したことなどにより、営業利益は1億1千8百万円、前年同期比1億円の増となりました。

(システム構築サービス)

システム構築サービス分野におきましては、プロジェクト監視強化の徹底による品質向上と不採算案件防止に努めるとともに、ニアショアなど開発分業化推進による高生産性の実現に取り組んでまいりました。業績面につきましては、既存顧客との取引拡大および新規顧客の獲得により、売上高は55億1千4百万円、前年同期比9千9百万円(1.8%)の増、営業利益は9億8千3百万円、前年同期比1億9千2百万円の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は335億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が4億8千4百万円増加、仕掛品が1億円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は123億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億3千2百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が4億2千4百万円増加、未払法人税等が1億円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は211億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を3億5千4百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が2千3百万円増加、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,600	174,256	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,256	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五 丁目1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,865,896	4,350,812
受取手形及び売掛金	8,120,189	8,098,982
有価証券	685,030	609,180
商品	103,130	66,651
仕掛品	481,722	582,438
その他	1,006,734	1,252,960
貸倒引当金	△24,913	△22,727
流動資産合計	14,237,790	14,938,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,325,035	8,226,254
土地	2,512,896	2,512,896
リース資産（純額）	3,880,960	3,805,922
その他（純額）	1,002,960	1,038,220
有形固定資産合計	15,721,853	15,583,293
無形固定資産		
のれん	12,806	10,588
その他	423,556	381,113
無形固定資産合計	436,363	391,702
投資その他の資産		
その他	2,588,242	2,623,734
貸倒引当金	△16,359	△14,655
投資その他の資産合計	2,571,882	2,609,078
固定資産合計	18,730,099	18,584,074
資産合計	32,967,890	33,522,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,358,644	1,705,510
短期借入金	367,500	367,500
未払法人税等	530,669	430,005
賞与引当金	404,877	829,193
受注損失引当金	10,620	3,109
その他	2,319,723	2,143,475
流動負債合計	4,992,034	5,478,794
固定負債		
長期借入金	136,200	136,200
長期未払金	536,734	529,554
リース債務	3,633,067	3,550,285
繰延税金負債	278,232	295,554
退職給付引当金	1,330,939	1,244,928
役員退職慰労引当金	6,592	5,536
資産除去債務	1,098,456	1,103,708
固定負債合計	7,020,222	6,865,767
負債合計	12,012,257	12,344,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	9,088,140	9,257,239
自己株式	△1,748,969	△1,730,467
株主資本合計	20,340,200	20,527,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,020	97,324
為替換算調整勘定	27,400	21,488
その他の包括利益累計額合計	101,420	118,812
新株予約権	21,138	20,847
少数株主持分	492,872	510,349
純資産合計	20,955,632	21,177,811
負債純資産合計	32,967,890	33,522,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	10,658,200	10,469,249
売上原価	8,614,589	8,225,425
売上総利益	2,043,611	2,243,824
販売費及び一般管理費	1,487,053	1,478,663
営業利益	556,558	765,160
営業外収益		
受取利息	261	555
有価証券評価益	46,150	24,150
その他	41,197	30,074
営業外収益合計	87,609	54,780
営業外費用		
支払利息	64,427	51,184
その他	6,140	932
営業外費用合計	70,567	52,116
経常利益	573,600	767,824
特別損失		
固定資産売却損	—	211
固定資産除却損	1,554	6,388
厚生年金基金脱退損失	—	5,649
特別損失合計	1,554	12,249
税金等調整前四半期純利益	572,045	755,575
法人税、住民税及び事業税	328,915	400,450
法人税等調整額	△12,761	△19,869
法人税等合計	316,153	380,581
少数株主損益調整前四半期純利益	255,892	374,994
少数株主利益	29,095	20,452
四半期純利益	226,796	354,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,892	374,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,231	23,187
為替換算調整勘定	7,874	△4,676
持分法適用会社に対する持分相当額	4,157	△1,568
その他の包括利益合計	97,263	16,941
四半期包括利益	353,155	391,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,173	371,933
少数株主に係る四半期包括利益	29,981	20,002

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	353,191千円	356,594千円
のれんの償却額	6,841千円	2,218千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成26年1月31日	平成26年4月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援サービス	システム 構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	997,628	2,781,658	1,464,259	5,414,654	10,658,200	—	10,658,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,454	23,968	48,037	33,425	111,885	△111,885	—
計	1,004,082	2,805,626	1,512,296	5,448,080	10,770,086	△111,885	10,658,200
セグメント利益	95,886	387,629	18,004	790,701	1,292,221	△735,663	556,558

(注) 1 セグメント利益の調整額△735,663千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援サービス	システム 構築サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	837,838	2,670,756	1,446,287	5,514,367	10,469,249	—	10,469,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94,116	40,625	46,490	181,232	△181,232	—
計	837,838	2,764,872	1,486,913	5,560,858	10,650,481	△181,232	10,469,249
セグメント利益	124,236	385,906	118,686	983,662	1,612,491	△847,331	765,160

(注) 1 セグメント利益の調整額△847,331千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円01銭	20円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	226, 796	354, 542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	226, 796	354, 542
普通株式の期中平均株式数 (株)	17, 429, 298	17, 432, 923
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	20円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	53, 497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月9日

株式会社シーイーシー

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月9日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理本部長 小田 恭裕
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫及び当社最高財務責任者 小田恭裕は、当社の第47期第1四半期（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。